

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第37回）
議事要旨

1. 日時

令和7年10月3日（金）10時00分～12時06分

2. 場所

総務省内会議室及びWEB

3. 出席者

（1）構成員

三友座長、伊東座長代理、飯塚構成員、大谷構成員、奥構成員、落合構成員、穴戸構成員、
曾我部構成員、瀧構成員、長田構成員、林構成員、森川構成員、山本（龍）構成員、
山本（隆）構成員

（2）オブザーバ

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟

（3）総務省

山崎大臣官房長、大村大臣官房総括審議官、豊嶋情報流通行政局長、佐伯同局放送政策課長、
根本同局放送技術課長、飯村同局放送施設整備促進課長、坂入同局放送業務課長、
吉田同局情報通信作品振興課長、増原同局放送政策課国際放送推進室長、
横澤田同局放送政策課外資規制審査官、西村同局放送政策課企画官、佐々木同局放送技術課企画官、
本橋同局放送施設整備促進課企画官、岡山同局放送コンテンツ海外流通推進室長

（4）ヒアリング

株式会社とちぎテレビ 阿久澤専務取締役

株式会社とちぎテレビ 手島常務取締役

株式会社とちぎテレビ 高野放送・コンテンツ副本部長兼編成部長

株式会社とちぎテレビ 綱川放送・コンテンツ本部制作部長

株式会社とちぎテレビ 大西管理本部技術部長

山陰中央テレビジョン株式会社 奥村報道部長・編集長

山陰中央テレビジョン株式会社 川中コンテンツプロデュース部担当部長

株式会社テレビ宮崎 松尾専務取締役

株式会社テレビ宮崎 寺田コンテンツプロデュース局長

株式会社テレビ宮崎 平吉経営推進局次長

株式会社テレビ宮崎 黒田コンテンツビジネス局次長

株式会社テレビ宮崎 池田技術局技術部長

4. 議事要旨

(1) 放送事業者との意見交換の結果報告

事務局より、資料37-1に基づき、説明が行われた。

(2) 意見交換

各構成員等から以下の通り発言があった。

【曾我部構成員】

2ページ目の最後にある複数局併存困難というところも、なかなか重要な御指摘だったかと思いますが、1ページ目の下から2つ目のポツについて、コメントさせていただきます。これはすごく重要な指摘だと思ひまして、自社制作比率が地域性を示すほぼ唯一の指標ということで用いられておりまして、これが必ずしも高くないという点について色々な指摘もあるように認識しておりますが、基本編成でやっているとした自社制作比率が下がってしまうという中で、別の指標を開発する必要もあるかと思ひます。冒頭の御説明の中で、なかなか指標は数字で表すのは難しいというコメントもあったところですが、何らかの形で自社制作比率に代わる指標、地域性を示す指標ができれば、よりの確に実情を把握することができのかなと思ひますので、可能であれば今後深掘りしていく意味もあるのかなと思ひまして、コメントさせていただきました。以上になります。

【三友座長】

今、曾我部構成員がおっしゃったことはまさにそのとおりでございまして、我々の議論の中では、とすると自社制作比率を上げろというようなメッセージが発せられるわけですが、必ずしも自社制作比率というものが地域性を表すものではないということが、実際に地域のお話を放送局から伺って分かった次第でございまして。

自社制作比率を上げるためには、そこに資源を投入しなくてはなりませんので、当然ながらコストアップになるわけです。今、放送局では、コストダウン、より効率化の方向に進んでおりますので、その点でトレードオフが生じてしまうと、多くの放送局から御意見をいただきました。

曾我部構成員のおっしゃる通り、これに代わる指標を何か考えなければいけないということもそのとおりでございまして、引き続き、検討できればと思っております。

【奥構成員】

自社制作比率ということに関連して少しコメントさせていただきます。

自社制作比率は、地域情報を発信する目安としてこの会議体でもよく使われるキーワードですが、私

はこれを全く別の意味で捉えています。つまり、自社制作をしているコンテンツは権利許諾を得やすく、従ってネットにも配信できる可能性を含んでいる番組やコンテンツであるという理解です。例えば、平成新局などは10%程度の自社制作比率となっています。これは、約90%を東阪名の系列ネットワーク局制作の番組を放送しているということです。放送については何ら問題ないわけですが、これをいざネット配信・同時配信をしようとする、権利そのものを持っていないので不可能であるということに尽きるわけです。

これは結果的には何を引き起こすかというと、一部7ページに同時配信についての議論で書かれているところもありますが、ネット配信についての懸念として、今それぞれのエリアでそれぞれの放送と同じ番組を同時配信しようすると、当たり前ですが、権利を持っている自社制作している番組コンテンツしか出せませんので、24時間7曜日365日のタイムテーブルをつくることができないということ繋がります。

つまり、結果的には、権利許諾ができる番組コンテンツだけを、アーカイブないしはキャッチアップという形で一部配信をすることができるということになりますので、ウィンドウとして放送と同じ様に、いつでも見に行けば24時間やっているという構造をネット空間には作れないということの意味しているわけです。

ここで例えば、TVerとradikoを例に挙げると、radikoの場合は、ラジオは自社制作比率が高く、権利処理も先人の皆様の努力によって進んできていて、基本的には、エリア別に放送波と同じサイマルのものが流れています。しかしTVerの場合は、キー局を中心にコンテンツを配信しており、一部ローカル局制作の番組は流れますが、基本は東京電波エリアのものが配信されているということです。NHKもNHK 0NEとしてようやく進んだわけですが、これもNHKの企業体としては1組織ですし、当時、10年前の諸課題検の際にエリア制御をせよという議論がありましたが、結果的には、エリアというのはタブの中にあるだけで、アプリとしては1つということでした。

こうやって考えていくと、ユーザーや若者のテレビ離れについて、リーチを担保するにはネットを使わざるを得ないというのが滲み出ている中で、最後までこの課題に触れずに議論を進めて十数年経ちます。本当にそれでいいのかということを、このタイミングで改めて申し上げます。以上でございます。

【三友座長】

御指摘はまさにそのとおりだと思います。なかなか自主制作番組を拡大するのは難しいということ先ほど申し上げましたが、他方で、これをネットで流すとなると、今、奥構成員が御指摘されたようなことが非常に大きな課題となってくるわけです。これまでの地域の放送の歴史・経緯を考えると、自社制作の番組だけで24時間を構成するというのはなかなか難しい問題があるかと思います。

実際にキー局で仮に同時再送信、ネットへの送信が始まった場合にどのように対応するのかについては、今後各社で考えていただくことではありますが、この会議体の中でも、こういった方向性がありうるのかということを議論する必要もあろうかと思っております。今御指摘の内容はそのとおりだと思いますので、今後、ネット時代に向けて、放送、特に地域の放送がどのようにあるべきかということも検討していきたいと思っております。

【瀧構成員】

私からは2つ意見がございます。曾我部先生のポイントと重複しますが、1ページ目の下から2点目と、1ページ目の最初のポイントにもありますが、以前も申し上げましたように、地域情報というものを細かく分けて考えることが、今までは少なくとも、あまり私の目線からはもっとできるのではないかなと思っていたところ、少なくとも、項目が少し出てきたことは良かったと思っています。ただ、4点目にあるポイントは、正直なところ、KPIの考え方としては雑だと思っています。というのは、地域情報をどんどん細分化して、こういうものはこれぐらいできますとか、そういうことは言えるはずだと思っています。

自社制作比率だと、流している時間は、ある意味、供給サイドの観測可能な情報だと思っていまして、それを見る人たちが受け取ってどのように生活に役立っているかとか、必ずしも長い時間視聴していることではなくて、災害時のように肝心なときにそういう機能が存在しているということも含めて、恐らく今後やらなければいけないことは、この1番の1ポツ目に書いてあるような、個別の情報がどういうインパクトのロジックを持っているかを、そんなに難しいものではなくていいので整理していくことだと思っています。よくNPOなどの世界では、ロジックモデルのようなものを制作の世界でも作ったりしますが、おそらく、記載されているものは多くのローカル局さんにとって共通の言葉でもあると思いますので、ある程度フォーマットをつくって、そこでもう少し説明可能な形をつくってもいいのではないかなと思った次第でございます。何もないよりは制作比率の数字はあったほうが議論の取っかかりとして非常に大事なのではないかと思っている立場でございまして、それが足りぬということであれば、細分化するか何か代案を考えていかないと、あまりエビデンスに基づいた議論ができなくなってしまうと思っています。なので、細かく分けて考えられないでしょうかというのが1点目の御指摘だと思っております。

2点目は、先ほどロジックモデルと申し上げたものというのは、そもそも各局で、いろいろな番組制作にかけている有限のリソースがあると思いますが、それをどれぐらい出すことがそもそも現実的なのかといったようなところがあるかと思います。そこから、短期的にはそれを見ることができた人の数が大事なのかもしれないですが、中期・長期では結構多義的だと思います。地域に対して、放送を通じ

て得ることができた知見の幅なのかもしれないですし、もう少しダイレクトに、イベントへの参加人数のようなもので見てもいいのかもしれないですが、ある程度説明可能なところを尽くしていくと、その余白が別に何か説明できていないから悪いというのではなくて、きちんと皆で考えていくといったようなことができるといいと思いました。以上２点でございます。

【三友座長】

従来から瀧構成員がおっしゃっていることだと思いますが、放送の中身といいますか、自主制作番組の中身というのは幾つかのパターンしかありませんが、そうは言っても、ニュースや天気予報、生活情報など様々な情報がそこにあるわけで、今おっしゃったように、制作側から地域情報の中身を精査するという方法もありますし、もう一つは、視聴者側からそれを評価するというのもあっていいかなと私は思っております。

今後、どういう形でこの地域情報あるいは地域性を表していくかということは、この検討会の中で検討していきたいと思っておりますが、今いただきました御意見は、非常に重要な御意見として参考とさせていただきますと思います。どうもありがとうございます。

【林構成員】

先ほどの議論と関係しますが、地域情報の定義といいますか、中身の話になりますが、ローカル局の地域情報について、例えば、祭りとか花火とか全国的にあるいは世界的に特に人気のあるコンテンツというのは、別に情報の送り手が地域・ローカルであっても、受け手は地域・ローカルと限らないので、そういうものは当然、全国発信していくべきではないかと思います。

つまり、地域情報の発信は、発信は地域だけでも、受信は全国あるいは世界という非対称性を前提に設計すべきだと思っています。つまり、地域のための情報というだけではなくて、地域からの情報として地域情報というのを捉え直す必要があるのではないかと思います。以上です。

【三友座長】

大変重要な視点だと思います。つい我々は地域の中で完結するような情報を求めがちですが、ある意味では、ネットに配信しているようなものは、まさにそういうところがあるかと思います。実際に各社ともにYouTubeに公式チャンネルを持っておりまして、そちらでコンテンツを流したりしております。これも、地域コンテンツを日本あるいは世界に向けて発信するという意味で一つの貢献となっていると思いますが、課題はそこからなかなか収益が上がらないというところでございまして、そのところを何とかしなければいけない。難しいですが、そういった課題はあろうかと思います。

大谷構成員からコメントをいただいております、「非常に貴重な意見交換の場だったと思います。今後、地域情報の配信メリットを考えていただくために、視聴データの活用について共通のプラットフォームのようなものをデザインできればという感想を持ちました」ということでございます。

地域コンテンツあるいは地域の視聴のデータがどういった内容か、これは今後もし検討するとすれば考えなければいけません、そのデータを共通のフォーマットの中で、特にプラットフォームのような形で共有し、そして、それによって地域性を評価していくというようなことも重要だと思います。どうもありがとうございました。

事務局、最後、何かございますか。

【佐伯放送政策課長】

今、構成員の皆様からいただいた点を今後の検討につなげていきたいと思いますので、代替指標ですとか、受け手側からの話ですとか、細分化の話、それから非対称性の話等々、整理させていただければと思います。どうもありがとうございました。

【三友座長】

私からは1点だけ申し上げたいと思います。ネット対応、ネット配信というのは今後避けて通れないところもありますが、そこからどのように収益を上げるかというところは今後非常に大きな課題になってくると思います。時代の流れとして、ネット配信というのは避けて通れないにしても、地域の放送局が今後どのような形でそこから収益を上げていくか、そして、従来の地上波による放送との関係についてもこれから考えていかななくてはならないということを感じました。

御対応いただきました放送局の皆様、本当にありがとうございました。改めて御礼を申し上げます。

（３）ヒアリング（ローカル局における取組）

株式会社とちぎテレビより、資料37-2に基づき、説明が行われた。

山陰中央テレビジョン放送株式会社より、資料37-3に基づき、説明が行われた。

株式会社テレビ宮崎より、資料37-4に基づき、説明が行われた。

（４）民間放送事業者の収支状況

事務局より、資料37-5に基づき、説明が行われた。

（５）意見交換

各構成員等から、以下の通り発言があった。

【曾我部構成員】

島根・鳥取で2県をカバーされていた結果、ある種の県民性である県民意識に大きな影響があるという山陰中央テレビジョンからのお話は、放送の役割を1つ示すものかと思ひまして、感銘というか、非常に印象的な御説明だったということをもまずコメントさせていただきます。

御質問は、1つは、番組の外販に関して各社取り組んでおられ、他のテレビ局に販売する分や、あるいは、OTT等の事業者に配信して取り上げてもらうということがあると思いますが、その際にマーケットのようなものがあるのかということです。先ほど最後にローカルコンテンツバンクという単語にも御言及がありましたが、これは最近の取組だと承知してしまして、国際的には、ある種見本市のようなものがありますが、国内において、そういった番組を外販するに当たってのある種のマーケット的なもの、マーケットプレイス的なものがあるのかとか、あるいは、今の電通さんのローカルコンテンツバンクのようなもので既に間に合っているのかとか、あるいは、その他課題感というか、もう少しその辺を掘り下げて番組の流通を促進する余地があったりするのかということについて、これはどの社にお伺いしたらいいか分かりませんが、教えていただければと思います。よろしくお願いします。

【山陰中央テレビジョン（川中コンテンツプロデュース部担当部長）】

弊社は「かまいたちの掟」などを番販しておりますが、どのような経路で販売しているかといいますと、番販を行う会社、関西テレビの子会社でセントラルテレビジョンというところがありまして、ここにこういう番組を販売してほしいという番組の説明と併せてお願いしまして、「かまいたちの掟」に関しても、そこに営業活動をしていただいて、こちらからローカル局に下話をお願いすることもあります。そういった経路で番販に関しては行っております。配信に関しては、FOD各事業者に対して直接私たちがアプローチしまして、こういう番組配信をFODでかけてくれませんかということをお願いをして、1つ1つ配信作業を行っているような形でございます。以上です。

【伊東座長代理】

テレビ宮崎さんにお伺いいたします。宮崎県には民放が2社しかないもので、他県のローカル局に比べれば経営状況に余裕があると考えてよろしいのでしょうか。そうしますと、小規模中継局やミニサテなどの、経済効率が低く放送局にとって負担の大きい伝送設備の維持や更新についても、自社で賄えるとお考えでしょうか。これが1点目でございます。

もう一点、本日の事務局提出の資料37-1の2ページの最下段には、1局2波についての記述がございます。ここでの記述は、どこかのローカル局の経営が行き詰まった際に、視聴者保護などの観点から

やむを得ず出てきたものだと推察されますが、テレビ宮崎の場合は、むしろ積極的な立場から、こうした制度が認められたときには、クロスネットを縮小あるいは廃止して、1局2波の導入について検討される可能性はあるのでしょうかというのが2点目でございます。もし仮にそういうことができれば、御社の資料の8ページに記載されている次期マスターのセントラル化についても、それぞれスムーズに対応できる可能性もあるのかなと思った次第でございます。以上、よろしくお願いいたします。

【テレビ宮崎（松尾専務取締役）】

御質問ありがとうございます。売上げ状況につきましては、おっしゃるとおりで、1県2局のエリアでございますので、他エリアよりは状況が良かったと認識しております。ですので、売上高については69億円程度で推移していたというところですが、一方で、この会で御指摘があったように、費用の部分が上がってきているということで、経営状況自体で言うと、若干見直すところがあると思っているところです。端的に言うと、とちぎテレビが言われたように、数年前から下降気味という傾向が、我々宮崎に遅れてやってきたという印象を持っておりまして、まさしく我々がこれから取り組まなければならない状況だと思っております。

2点目、御質問いただきました1局2波という話でございますが、まさしく我々が最も注目しているところというか、全く逆方向の話ですので、他県が、地域で4波あるところというのはこれからどうなっていくのかというところに注目しているところでございます。逆に我々が1局で3波を受けているというか、1局に主導権があるとは考えてはなくて、これは全体で考えることかなと、我々が決めることではないのかなと思っていますけれども、エリアでまとまるのか系列でまとまるのかということが混在するのかどうかも含めて見ていきたいと思います。法制度全体で言うと、これは自由度を持たせていただくというか、経営の選択肢を増やしていただいて、系列全体、放送局全体で選択肢をいただくということが良いのかなと、今、個人的には思っておりますけれども、テレビ宮崎として1局2波に舵を切るというような判断は今のところございませんというのが回答になります。よろしくお願いいたします。

【伊東座長代理】

マス排の緩和で残っている大きなところが1局2波だと思いましたので、ある意味で特殊な状況におられるテレビ宮崎さんのお考えをお伺いしたかったということでございます。

【三友座長】

1局2波について、もし事務局からお考えがあればお話しいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【佐伯放送政策課長】

事務局でございます。今、テレビ宮崎さんからも伺いましたし、あるいは、先ほど山陰中央テレビの方からも、個人的見解であるとお断りの上ですが、コメントがございましたので、そういうお話も伺えれば幸いです。

【三友座長】

地域の放送局の話を伺いますと、垂直方向の統合、水平方向の統合、それぞれ事情がありますので、どちらが良いかというのは、それぞれの局あるいは地域によるものだと思います。引き続き、様々な検討に生かしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【林構成員】

3社と総務省にそれぞれ質問あるいはコメントがあります。

まず、3社には、色々な自社の状況やチャレンジをお聞かせいただきまして、大変勉強になりました。自社のコンテンツを制作される際の工夫や苦労話を聞かせていただいて、非常に興味深かったです。

3社共通しての質問ですが、コンテンツを作るための資金調達というのは広告だけなのかという問題でありまして、別に広告収入だけを原資にコンテンツを作る必要はないわけで、普通の民間企業だったら、金融機関からいろいろ出資してもらったりして、融資してもらって自社製品を作ることはよくあると思いますが、金融機関も、今、地域のコンサル的な役割や、色々なお困り事を支援するという役割を非常に担っていらっしゃいますので、そことコンテンツ産業がコラボする可能性はあるのではないかと、そのように考えている銀行もあるのではないかと思います。そういった放送あるいは配信が金融機関と組んで、コンテンツ産業として、国内だけではなく海外に出られる体制をつくり上げることができないのかという可能性について、3社にお聞きしたいと思います。

2点目は、事務局への質問ですが、今回の資料で、改めて放送業界をめぐる経営が依然として厳しい状況にあるということが数字で理解できたわけですが、私としても、省としても、何か側面支援できるところはないのかと思ってしまうわけです。まさに先ほどの伊東先生のコメントと重複しますが、経営の選択肢の拡大ということで、私も民放のさらなるマス排の緩和ということについて考えていくべきではないかと思います。マス排の緩和といっても、もう既にかかなりやり尽くされている感がありますので、できることは限られると思いますが、恐らく次のマス排の緩和では、同一圏域、エリア内での規制緩和というのがテーマになって、これが最後の緩和になるのだらうと思います。まさに1局2波といいますか、同一圏域エリア内での複数兼営支配、あるいは、認定放送持株会社設立による複数支配、こうい

ったことを可能にする制度改革はできないかなと思ったりもします。

ただ、その器を作っても誰も乗っからなかったらあまり作る意味がないので、総務省として、こういった制度改革、あるいは制度改革について、民放各局において具体的な要望があるのかなのかというところをまずは、立法事実といいますか、そこを調査していただけないでしょうか。要望がなければやっても仕方ない部分がありますので。ただ、今はなくても、将来的には要望が出てくるかもしれませんので、今すぐどうこうというわけではないと思いますが、そういう民放内での受け止めというものを下調べ的にリサーチしていただけると非常にありがたいと思いました。これは事務局へのリクエストということになります。以上です。

【とちぎテレビ（綱川放送・コンテンツ本部制作部長）】

まず、コンテンツを作るための収入に関しては、まだ民間のスポンサー企業、いわゆる広告収入、それからグッズ収入、そういったところで賄っているのが現状でございます。金融機関との連携に関しては、まだ大きいビジョンはありませんが、テレビ以外でも発信をしたい場合、地元の銀行さんにスムーズに御紹介いただけるというような取組を今実施させていただいているところでございます。以上です。

【山陰中央テレビジョン（川中担当部長）】

まず、広告収入、コンテンツを作るための資金調達について、大前提として、弊社は両県合わせて110万人ほどしかおりませんので、広告効果から得られる対価も元々少ないというところで、基本的には、広告収入だけで番組を作ると大体赤字になっておりまして、「かまいたちの掟」に関しては、それに挑戦する意味で、広告収入以外の収入を得ようということを元から掲げて、全国向けの配信コンテンツとして考えて制作をしております。現在、「かまいたちの掟」に関しては、広告収入の割合をどんどん減らしておりまして、物販やイベント収入、これが元々計画して行っているものでありますので、広告収入の比率をいかに減らしていくかという取組を番組としてはやっております。

2つ目、金融機関との連携に関しましては、弊社としては取組を進められておりません。以上です。

【テレビ宮崎（黒田コンテンツビジネス局次長）】

御質問についてですが、とちぎテレビ、山陰中央テレビジョンと同様に、基本的には番組を放送して広告収入を得るということですので、放送業で賄うというのが基本的な考えではありますが、山陰中央テレビジョンからもありましたように、原資の割合のようなものも減らしていかないといけないということで、山陰中央テレビジョンは番組に関連したコンテンツ、グッズ販売などで収入を賄うということでしたが、弊社は別の事業で賄うことができないかというのを模索しているということでございます。

発表にありましたように、「& L a b o」とかウェブメディアに関しては地域課題の解決というのが軸にありまして、自治体とのプロポーザル案件を獲得することで収益を得る取り組みをしているということとでございます。

金融機関に関しては、先ほど私が申し上げた自治体との連携をメインで考えておりましたが、金融機関のほうが、地域課題解決ということ、共通の話題ということで両社で協議していくということであれば、連携してやっていきたいという気持ちはございます。以上です。

【佐伯放送政策課長】

林構成員から、経営の選択肢の拡大として、さらなるマス排の緩和を検討すべきという中で、具体的には要望の有無を総務省としても調査しないのかというような御提案だったと思います。こちらにつきましては、割と直近で、民放連から同じような項目についてアンケート実施されていると伺っております。結果については当然まだ出ていないでしょうし、どのような出し方ができるのかといった話はこれから民放連ともお話しさせていただかないといけないと思っておりますし、その上で総務省から別途やる必要があるのかということも含めて、また検討させていただきたいと思っております。以上です。

【奥構成員】

3局にそれぞれ御質問がありますが、まず、テレビ宮崎さんと山陰中央テレビジョンさんにお伺いします。どちらの局も、特にテレビ宮崎さんはそうですが、2局地区という、東京の電波エリアから比べると系列数が少ないということが特徴であります。両社にお伺いします。基本は、テレビ宮崎さんを基本に話をさせていただきます。コンテンツを今までは放送波でやっていて、閉域網として宮崎県で出しているということを大前提にしてきました。一方、インターネットの普及拡大に伴い、テレビ宮崎のコンテンツを域外へ出すという手段を取ることができるようになりましたし、逆にNetflixやYouTubeなど様々なものがワールドワイド、グローバルから、東京のネットワーク局コンテンツも含めて、ネットで逆に宮崎県民が見ることができるようになりました。

そこで質問です。1つは、まずTVerについてですが、TVerには2つ意味があると思っていまして、例えばですが、今年の3月の産業コンテンツワーキンググループでTVerさんが御説明されていますが、都道府県別1人当たりの再生回数のランキングで、1位に宮崎県、3位に鳥取県、それから十何位に島根県が入っています。つまり、国民のニーズとしては、5局分の民放の24時間7曜日のコンテンツが満遍なく見たいのだけれども、放送波ではなかなかネットワークの系列数が少ないので見られないということです。これはテレビ宮崎にとっては、3局クロスネットで曜日によって非常に苦労されて編成されていますが、その裏側になっている番組はTVerで御覧になっているというニーズの表れであります。そう

いったことをどういうふうに捉まえるかというのが1つ。

逆に、ローカルコンテンツバンクあるいはTVerへのコンテンツの提供ということで、域外にコンテンツを出していくということで、TVerの在り方という意味ではどのようにお考えなのかというのが1つ。

さらには、そこにYouTubeが入ってきたときに、YouTubeに仮にコンテンツを出すとすると、ここで質問ですが、これは山陰中央テレビジョンさんもそうですが、広告というのはYouTube側のマネジメントになりますので、番組のどこで途切れてCMに入るか分からないというような残念な視聴環境になることへの懸念をどの様にとらえておられるのか？自社プラットフォームをなかなか限られたリソースで持てないというときに、この辺りのYouTubeへ出すときの良さとそうではない部分をどのようにお考えになるかというのを2社にお伺いしたく思います。

それから、とちぎテレビさんについて、放送エリアは東京電波エリアと重なります。1都6県でキー局が電波エリアとして抱えている中で、独立局として栃木での地域密着をやられているということです。もちろんその目的で今までやってきているわけですが、ここにネットが入ってきたときに、この部分がどのような良い意味と悪い意味と懸念材料があるのかというのは改めてお伺いできればと思いました。以上であります。

【テレビ宮崎（松尾専務取締役役）】

テレビ宮崎の課題としておっしゃっていただいた話、そのとおりだと思います。県内のケーブルテレビ等で、実は鹿児島エリアや熊本エリアのテレビ局さんも見られる環境がありまして、放送波だけで言うと2局ですが、県民からすると実は4局分あるというような状況もあります。その中で、冒頭弊社から申し上げたのは、我々は、県民の信頼に応えて地域に感動と喜びを与えられるように挑戦するという、この軸を外してはいけないと思っています。県民の皆さんがほかの情報を見たいというところもありますが、それを超えるというか、信頼性のある情報を発信して、県民の皆様テレビ宮崎を見ていただきたいと考えています。そして、UMK VISION2035でお伝えした通り、地域の課題を解決するメディアへということで、地域に特化して、まず、地域に対して貢献できる、そして、地域の課題を解決することで我々が放送局だけではない役割を果たしていこうと。先ほど黒田から申し上げましたが、放送収入だけではないところでコンテンツを作る力を蓄えていこうと思っております。

【テレビ宮崎（黒田コンテンツビジネス局次長）】

黒田でございます。御質問についてですが、私の発表にもありましたように、TVerで実験的に配信事業で収益を得ようというような取組はさせていただいているものの、まだまだメインの事業という形にはなり得ていないということが実際の問題ですが、ボトルネックとして、権利関係の処理の煩雑さ、そ

れに対する対応の人員の不足ということがございますので、まず、共通の権利をクリアするようなことができるような団体の設立だとか、廉価でできるような、一括管理できるような組織の必要性というものがあるのではないかなと個人的には考えております。

また、ローカルコンテンツを選定してもらうことの難しさというものを感じております。山陰中央テレビジョンの発表の後にこれを申し上げるとなかなか厳しい部分もありますが、自社の努力だけでは難しいところもございまして、制作能力のレベルの差というのは何なのかというところで考えますと、資金的な部分は考えざるを得ないのかなと考えておりますので、エリア連携というような形で予算を増大させて優良なコンテンツを作り、それを発信することで収益性を上げていくということも必要なのではないかと考えております。

【山陰中央テレビジョン（川中担当部長）】

先ほどの、配信と地域エリアの放送についての話について、社内でも目線が違うところもあるかと思いますが、私からはまず、コンテンツ制作の部分から述べさせていただきます。基本的には、地域エリアでの放送については、テレビ局にとっては守られている部分でもあり、逆に縛りのある部分でもあったかと思いますが、ここ10年、20年、弊社でいきますと、3局の民放でテレビの画面で戦っていたところ、現在ではYouTubeもあり、サブスクもあり、それら全てがライバルだと捉えておりまして、コンテンツ制作に関しては、それら全ての中で選んで見ていただけるようなコンテンツを作らないといけないなというところで挑戦していますが、これが難易度がかなり上がっているという部分で、弊社としては、「かまいたちの掟」を見ていただいておりますが、これが2つ、3つ続くかといえ、なかなか難しいところもあると考えております。ただ、ネット配信できることによって、弊社としては、「かまいたちの掟」というものを皆さんに見ていただき、コンテンツを届けた上で色々な収益化できる可能性もある時代だと捉えております。弊社では前段で、林構成員からもありました地域のための情報ではなく、地域からの情報で全国に発信しているという部分だと思っております。

【山陰中央テレビジョン（奥村報道部長・編集長）】

少し前までは、地域のニュースを全国で放送するというのは、フジテレビのニュースなどに取り上げていただけないとなかなかできなかったところがあります。それが今は、ネット、フジテレビ系列ですとプライムオンラインというサイトがあったり、ヤフーだったりということで、世界に届けられるというのは非常にいいなと思っております。

YouTubeも確かに途中で広告が入りますが、それがあったとしても、全国、世界に向けて発信できるというのは、特に島根・鳥取というのは、なかなか今まで発信するということがなかったので、まずそこ

の第一歩をやっているというのは非常にいいと思っております。

【とちぎテレビ（高野放送・コンテンツ副本部長兼編成部長）】

御質問にお答えさせていただきます。まず、ネット配信のメリット、デメリットにつきましては、弊社としましては、割とメリットのほうが大きいと考えております。地元の情報、地元のエリアだけでの放送に対して、広く全国・世界に発信できるというメリットは、取材先におきましても非常に話題になることだと思います。デメリットにつきましては、やはりマネタイズの難しさだと思っております。特にTVerなどは、先ほども御説明がありましたけれども、ローカル番組は埋もれてしまうというようなところもございますし、YouTubeなどに関しましては、広告単価によって収益が非常に変動するということもございます。なかなかまとまった収益を生むことが難しいというところでデメリットを感じております。以上です。

【大谷構成員】

3局のプレゼンをお聞きしまして、改めて地域の豊かさというのを触れた思いがしております。すばらしい自主制作のコンテンツが沢山ありますが、若い人のテレビ離れに対して特効薬となる方法はないのかもしれないという、そういう感想を抱きつつ、教えていただきたいのが、とちぎテレビは独立系の地域放送としての強みを自覚した運営をされていらっしゃると思います。系列の縛りが少ないからこそ、独自の企画や地域企業との連携が実現できるということですが、その反面、制作人材の確保や育成が課題となっているということで、確かに系列局の支援がないと厳しいものだと思います。系列局の支援がない中で、ほかの地域放送との支援であるとか協力の取組を検討されているかどうかについて教えていただければと思います。

次に、テレビ宮崎にも御質問させていただきたいと思います。日向灘沖の地震であるとか台風被害のときに、取材努力していただいているおかげで、全国ネットでもその情報に触れることができまして、それがクロスネット局の良さなのかなと思っております。そういう中で、若い人のテレビ離れに対応するために、宮崎の女性をターゲットとしたインスタでの情報発信、これはまさに開始されたばかりだと思っておりますが、その効果測定の結果などが出ているようでしたら、その内容について教えていただければと思います。

山陰中央テレビジョンには、キラーコンテンツをうまく生かした事業収入、それから番販というのができているということで、成功例の一つだと思います。別のワーキンググループでもお話を聞かせていただいて非常に感銘を受けたということだけお伝えしておきたいと思います。以上、よろしくお願いいたします。

【とちぎテレビ（綱川放送・コンテンツ本部制作部長）】

系列局がない中で我々はどのような制作体制となっているかということ、2つありまして、1つが、我々とちぎテレビと同じような独立局があります。全国13局です。こちら13局の中で、日々というか月ぐらい、編成、制作、営業が連携して会議等をやらせていただいておりますので、そこで情報交換などをさせていただいているというのが1つです。

それから、2つ目が、同じ栃木県の地元メディア、新聞社、ラジオ局が2局ございます。ここも有効に連携をして、いろいろな情報を交換しながら対応しているというのが現状でございます。以上です。

【テレビ宮崎（黒田コンテンツビジネス局次長）】

新しく7月に立ち上げたウェブメディアでございますが、立ち上げたばかりということで、なかなか指標が申し上げづらいところもありますが、8月時点で月間5万PVという指標で御説明させていただきます。内容としてどのようなものが受けているかということについては、お子さんを育てられている20代、30代の女性が対象だと思いますが、週末のお出かけ情報や地域情報に特化したものが非常に見られている傾向にございます。また、弊社はテレビ局でございますので、制作番組の中で取り上げた情報をそのウェブサイトの記事化するような形をとることによって、実際、深掘りというか、再度文字情報で見たいというような視聴者が一定数いるということが分かってきておりますので、こういったところをどんどん増進していきたいと考えております。

ゆくゆくは、先ほど申し上げたとおりですが、我々が女性のコミュニティの形成をできるようになるといいのかなと考えている次第です。以上です。

【森川構成員】

とちぎテレビ、山陰中央テレビジョン、テレビ宮崎の皆様方、ありがとうございました。私からは質問ではありません。コメントです。総務省に可能であれば検討いただきたいというお願いです。

金融庁は地銀向けにかなり踏み込んだレポートを出しています。こちらの検討会でも、諸課題検でも色々とレポートを出していただいておりますが、ローカル局の皆様方のお話も伺って、もっと踏み込んだレポートを出してもいいのかなと思った次第です。

具体的には、ローカル局の長期経営計画に資するようなもの、例えば、一番初めにゴールから始まるかもしれませんが、広告収入の減少に耐えられる体制になっているとか、デジタルなどで外貨を稼ぐ仕組みを有しているとか、地域の公共インフラとして不可欠な存在になっているといったようなゴールです。次に外部環境。外部環境をきちんと見える化して、人口動態とか地元企業数とか広告費の市場規模、

競合メディアがどうなっているのか、その上で機会と脅威を明らかにします。そして、中期収益シナリオ。広告に依存するシナリオ、多角化シナリオ、再編シナリオなどがありそうです。最後に戦略。広告収入の再構築、地域資源の外貨獲得化、公共インフラの強化、デジタル変革、組織変革、さらには、今日もお話がありましたが、自治体、観光協会、商工会議所、地銀などのステークホルダーとの共創体制づくりというような内容に踏み込んでレポートにするというのもいいかなと思いました。変化球的なコメントです。以上です。ありがとうございます。

【佐伯放送政策課長】

まさにこの検討会で先生方からおっしゃっていただいているところが、ある意味、そういうようなローカル局向けのメッセージになっているのかなというところはあろうかと思います。その上で、今、森川先生からいただいたような要素というものがどの程度入っていけるか、この検討会の取りまとめに当たっては考慮していければなと思っております。ありがとうございます。

【三友座長】

瀧構成員からも、「森川先生の意見に賛同します。本日の統計は合計値ベースでしたが、個社名が出ないベースで散布図などで検証することができるのではないか。」というようなコメントもいただいております。ありがとうございます。

【落合構成員】

簡単に2つ申し上げたいと思います。

1つは、森川構成員の先ほどおっしゃられた御意見に賛成です。ぜひ、攻めの戦略と守りの戦略ということでこの検討会はずっと議論してきたと思います。攻めに資する部分と守りの部分は林先生もおっしゃられていた、マス排の緩和の検討を進めるというだけではなくて、どういうコスト削減の施策ができるかという森川先生がおっしゃられていたようなレポートの中に、うまく組み合わせおけるのではないかと思います。また、そういったレポートを出していくに当たっては、より細かい、どこかのコストの削減が検討できるかや、どういう工夫が収益につながるのかをもう少し深掘りして検討できるようなところもあると、より有益なのではないかと思います。

2点目が、簡単に御質問ではございますが、プレゼンをしていただいた各社の資料を拝見しまして、非常に工夫して事業に取り組まれていると思っております。そういった中で特に、各社でそれぞれお考えになる中で、ネットを主に視聴している特に若者等に向けて、一番効果があったと取り組まれているところを、ぜひそれぞれお一つずつ伺いたいなと思いました。以上でございます。

【とちぎテレビ（高野放送・コンテンツ副本部長兼編成部長）】

ネット配信等での効果につきまして、現状、番組等では大きな効果を実際に感じたというところはありませんが、ニュース配信に関しましては、非常に多くの再生回数をまれにいただくようなところがございます。そのようなところでネット配信のメリットや、この部分が非常に多くの方に伝わったなというような感想を受けるところでございます。以上です。

【山陰中央テレビジョン（川中コンテンツプロデュース部担当部長）】

「かまいたちの掟」に絞ってお話をさせていただきます。若者への視聴、そしてマネタイズの部分でいきますと、番組としては、視聴者の方にファンになっていただくという施策ということで250話程度やっておりますが、それぞれのストーリーを大切に、どういう成り立ちでイベントを行うかといったところ、全て裏側も含めて見せることでファンを増やしているということが成功の1つの事例かなと思っております。以上です。

【テレビ宮崎（黒田コンテンツビジネス局次長）】

弊社としては、若い世代とのタッチポイントというのを非常に重視しておりまして、その1つがイベントだと考えております。資料のほうに出ました音楽事業の「JamNight」をはじめ、最近でまいりますと、「OMOFES」と申し上げまして、中高生並びに20代前半の女性・男性を対象にしたイベント等をやることで、そういった方々の需要や知りたい情報を集約できるような取組を行っております。その知り得た情報を番組に還元することで、より若い世代に視聴していただくような施策を取っていきたいと考えております。

【三友座長】

飯塚構成員から、「ローカル局の同時配信に関してコスト増が指摘されているところですが、個社で対応するのが困難な場合には、例えば、配信システムを共通化して複数のローカル局が利用できるようにしておくことは、費用対効果の観点からも、また、ローカル各社が番組制作に資源を集中できる観点からも、メリットが大きいのではないか。」というコメントをいただいております。

本日は大変活発な御議論をいただきまして、ありがとうございました。ヒアリングに御対応いただきました3社の皆様には、改めて感謝申し上げます。ありがとうございます。いただきました御意見あるいは情報につきましては、今後の検討の際の貴重な参考資料にしたいと思っております。

本日は以上となりますが、追加で何か御質問あるいは御意見がございましたら、事務局に御連絡下さ

い。

【佐伯放送政策課長】

追加の御意見がございましたら、来週10日金曜日までに事務局まで御連絡いただきますようお願いいたします。

（6）閉会

事務局より、第38回会合については、別途構成員に案内する旨連絡があった。